

令和5年度 茅ヶ崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

(単位:円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金対象経費 (B)	その他 (A-B)	事業開始 年月	事業完了 年月	成果目標
1	茅ヶ崎市低所得世帯向け給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯(令和5年度分の住民税非課税世帯)の負担を軽減するため、1世帯当たり3万円を支給するもの ②低所得世帯への給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金) ③令和5年度分の住民税非課税世帯(25,500世帯)	765,000,000	765,000,000	0	R5.5	R6.3	令和5年度分の住民税非課税世帯25,500世帯に給付金を支給し、物価高騰による経済的な負担を軽減する
2	茅ヶ崎市低所得世帯向け給付事業(事務費)	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯(令和5年度分の住民税非課税世帯)の負担を軽減するため、必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金)の給付金に係る事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯(25,500世帯)	53,979,000	53,979,000	0	R5.5	R6.3	令和5年度分の住民税非課税世帯25,500世帯に給付金を支給し、物価高騰による経済的な負担を軽減する
3	ウクライナ避難民支援事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面しているウクライナからの避難民に対して、日常生活を送るために必要となる費用を支給し、本市で安全に、安心して生活できるよう支援するもの ②ウクライナ避難民人道支援金 ③ウクライナ避難民	960,000	880,000	80,000	R5.4	R6.3	ウクライナからの避難民4世帯が安全・安心な日常生活を送ること。
4	保育園・幼稚園等給食支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける民間認可保育所等、幼稚園、公立保育園の食材料費の高騰分を支援することにより、子育て世帯の負担増を抑制する ②民間認可保育所等、幼稚園、公立保育園の給食材料費高騰対応分(職員分除く) ③市内の私学助成幼稚園、公立保育園、認可保育所等を利用する子育て世帯	49,965,000	49,965,000	0	R5.5	R6.3	民間認可保育所等84施設、幼稚園9施設に対して、給食の食材費の高騰分の補助を行うとともに、公立保育園6施設は給食の食材費の高騰分を補填することにより、保育所等を利用している子育て世帯の給食費の負担増を抑制する。
5	学校給食費支援事業	①コロナ禍の物価高騰の影響に伴う給食費の増額改定を行うにあたり、保護者の経済的負担を軽減するため、増額分(25円/食)を市が負担することとし、学校に対して補助金を交付するもの ②学校給食費支援事業補助金(教職員分除く) ④市内小学校(19校)に就学する児童の保護者	62,959,000	58,498,000	4,461,000	R5.4	R6.3	市立小学校(全校)の児童の保護者等の給食費58,498千円の自己負担を削減すること。
6	医療機関支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の中で、公定価格(診療報酬)のため医療費に転嫁できない医療機関等を支援するため支援金を支給するもの ②医療機関への支援金給付に係る経費 ③市内に所在する保険医療機関(病院・有床診療所・無床診療所及び歯科診療所)・保険薬局・助産所(出張専門は除く)	26,717,000	26,717,000	0	R5.5	R6.3	病院1,502床、有床診療所25床、医科・歯科診療所・助産所281施設、薬局101施設に対して、財政支援を行う
7	福祉サービス事業所物価高騰対策事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰による介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、補助を行うもの ②介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者等に対する補助金 ③介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者等	41,670,000	41,670,000	0	R5.5	R6.3	対象事業所(令和5年3月末時点:介護サービス事業所等282事業所、障害福祉サービス事業所等253事業所)の8割以上の事業所を支援すること。
8	認可保育所等・児童クラブ物価高騰対策事業	①コロナ禍におけるエネルギーの高騰によっても、安定した運営ができるよう、認可保育所等や児童クラブに光熱費の補助を行うもの ②認可保育所等、児童クラブに対する物価高騰対策補助金 ③市内認可保育所等、市内児童クラブ	4,571,000	4,571,000	0	R5.5	R6.3	光熱水費等の高騰に伴い施設の運営に必要なとなる経費が増大している認可保育所等89施設、幼稚園1施設、児童クラブ34施設に対して、財政支援を行う。
9	農業水産事業者支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた農業水産事業者の事業継続を目的として、農業水産事業者支援事業給付金を交付するもの ②農業水産事業者支援事業給付金 ③市内農業水産事業者、市内農業協同組合	8,648,000	8,648,000	0	R5.5	R6.3	原油価格・物価高騰の影響を受けた農業水産事業者が事業継続できるよう、飼料代(6農家)、燃料費代(35農家)、肥料代(90農家)、原油代(8水産事業者)を交付する。
10	公共交通事業者支援事業	①地域を支える交通を支援することで、コロナ禍においても移動の安全安心を確保し、経済活動の活性化に寄与することを目的として、バス、タクシー事業者に対し、燃料費高騰による増額分の支援を行うもの ②バス・タクシー事業者への交付金 ③バス・タクシー事業者	8,482,000	8,482,000	0	R5.5	R6.3	補助の対象となるバス、タクシーの台数の9割(256台)に補助金を交付する。
11	キャッシュレス決済ポイント還元事業(重点交付金分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた市内事業者の支援及び物価高騰に伴う市民の負担軽減を目的としたキャッシュレス決済ポイント還元事業(No11.と同事業) ②キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費 ③消費者(市民)、市内事業者	272,501,000	272,501,000	0	R5.5	R6.3	事業者及び生活者支援による地域経済の活性化に向けてポイント原資85%の到達
12	キャッシュレス決済ポイント還元事業(通常交付金分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた市内事業者の支援及び物価高騰に伴う市民の負担軽減を目的としたキャッシュレス決済ポイント還元事業(No11.と同事業) ②キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費 ③消費者(市民)、市内事業者	107,499,000	107,499,000	0	R5.5	R6.3	事業者及び生活者支援による地域経済の活性化に向けてポイント原資85%の到達
13	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和4年度第二次補正予算分)) ①妊婦が安心して出産できる環境の構築、健康診査を受ける幼児・保護者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減 ②不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査委託料、委託契約医療機関以外で受けた場合の償還払い ③市民	486,000	243,000	243,000	R5.4	R5.12	分娩前の妊産婦の新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減。 分娩前ウイルス検査を、令和5年4月～12月末に妊娠届出見込みの4.6%(54件)実施すること。

令和5年度 茅ヶ崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

(単位:円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金対象経費 (B)	その他 (A-B)	事業開始 年月	事業完了 年月	成果目標
14	母子保健衛生費補助金	(幼児健康診査個別実施支援事業(令和4年度第二次補正予算分)) ①健康診査を受ける幼児・保護者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減 ②幼児の個別健康診査の実施に係る経費 ③市民	120,000	43,000	77,000	R5.4	R5.12	幼児健康診査の受診率を上げること。(目標値96%)
15	学校保健特別対策事業費補助金	①各学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止め、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保 ②感染者等の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する経費(アルコール消毒液、ハンドソープ、除菌スプレー等)、教室等における効果的な換気の実施に必要な経費(サーキュレーター、CO2モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機等) ③児童・生徒・教職員	50,400,000	25,200,000	25,200,000	R5.4	R6.3	学校全体の臨時休業の発生を0件に抑えること。
16	医療救急体制確保事業①	①新型コロナウイルス感染症の感染者等の対応体制の構築・維持 ②新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する職員の特殊勤務手当、派遣職員の確保、審査支払手数料に係る経費、保健所における新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員の時間外勤務手当、保健所の対応体制の維持に係る経費 ③茅ヶ崎市	17,993,000	17,305,000	688,000	R5.4	R6.3	新型コロナウイルス感染症の患者対応における即応体制の強化(保健所管内のPCR検査の年間見込件数 約16,000件)
17	医療救急体制確保事業②	①新型コロナウイルスの対応においてゴールデンウィークに稼働する医療機関への協力金の支給 ②長期休暇期間における医療提供体制の確保のため、発熱診療棟医療機関及び調剤薬局に対して支給する協力金 ③市内医療機関等、地域医療センター受診患者	4,500,000	4,500,000	0	R5.4	R6.3	ゴールデンウィーク期間中に稼働する医療機関(医療機関30日分、薬局50日分)に対して財政支援を行う
18	GIGAスクール構想促進事業	①コロナ禍において継続して学習が可能な体制の整備(GIGAスクール構想促進事業、就学支援) ②児童・生徒が使用する端末の修繕に係る経費、システム・回線使用料に係る経費、就学支援に係る経費(オンライン通信費) ③児童・生徒	79,800,000	79,800,000	0	R5.4	R6.3	GIGAスクール構想促進事業による市内小中学校の教育の質の向上(全32校)
19	子育て支援拡充事業	①新型コロナウイルス感染症により経済的、精神的な影響を受けている子育て世帯に対する支援 ②小児医療費助成に係る経費 ③小児医療費助成の対象外となっている子育て世帯等	114,566,000	114,566,000	0	R5.4	R6.3	小児医療費助成事業の対象外児童約7,500人及び受給者のうち小学4年生から中学3年生までの、通院時に500円の自己負担がある児童約8,800人に対する医療費を助成すること。
20	民間事業環境整備支援事業	①アフターコロナにおける事業者が行う新たな生活様式に即した事業体制の構築への支援 ②事務所の設置・移転に係る報奨金、新規事業のための資金調達支援に係る経費 ③市内移転企業、市内に事業を有する中小企業者及び個人事業主	3,800,000	3,800,000	0	R5.4	R6.3	移転奨励補助金、雇用奨励補助金の支給による企業移転・サテライトオフィス設置の支援(4事業者)、クラウドファンディング活用補助金の支給による資金調達支援(4事業者)
21	DX化推進事業	①市議会・行政業務におけるICTの活用により、コロナ禍における非対面・非接触の推進、ペーパーレス化、新たな働きかたを目指すもの。 ②市議会・執行部のDX化に係る経費、滞納整理における預金等調査システムの導入経費 ③茅ヶ崎市	25,084,000	25,084,000	0	R5.4	R6.3	本会議・常任委員会(年4回)や庁内会議にてタブレット端末・クラウド型文書共有システムを活用し、紙の資料配布等を行わず、非対面・非接触の推進を図る。
22	感染防止対策のための労務環境整備事業	①職員等の新型コロナウイルスの感染を防止し、新たな生活様式に対応するための庁内の労務環境の整備 ②テレワークシステムの通信費用・運用管理委託費 ③茅ヶ崎市	1,373,000	1,373,000	0	R5.4	R6.3	オンライン環境の整備により、対面と同等の講座、会議の開催が可能となり、行政運営が継続されること。施設内クラスターの発生を0件に抑えること。
合計			1,701,073,000	1,670,324,000	30,749,000			